

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成30年 05月 15日

事務事業名	住まいの耐震性向上推進事業		担当	建設部 建設課 建築係
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり	増補版施策名	
施策名	6	安全で快適な住まい・まちづくり	<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画				
法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、真岡市建築物耐震改修促進計画			
予算科目	1.一般会計	8.土木費	1土木管理費	1土木総務費
事業概要	<p>昭和56年5月以前の旧耐震基準により建築された木造住宅は、耐震性能を満たしていない恐れが高い。市民の生命、財産を保全し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、旧耐震基準による民間木造住宅の耐震化を図るため、その費用の一部を補助する。併せて、地震発生時に石壙等の倒壊による災害を防止するために、石壙等撤去費用の一部を補助する。</p> <p>補助制度 耐震アドバイザー派遣：自己負担なし、耐震診断：限度額2万円、補強計画：限度額8万円、耐震改修：限度額80万円、耐震建替：限度額80万円（平成29年度から20万円増額、平成30年度から県産木材使用加算10万円）、石壙等撤去：限度額10万円</p>			
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 单年度繰返（開始年度 平成21 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 耐震化を促進するため、耐震化に伴う経済的負担を支援することは、建物や埠等の倒壊等を防止し、安全で快適な住まい・まちづくりの施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づくものであり、公共関与は妥当である。耐震化を図るには高額な費用負担を伴うため、耐震化を促進する上では、負担軽減を図る支援が必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づくものであり、対象と意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 対象住宅は40年余り経過するなど老朽化が進み、建替のニーズが高まってきていたことを受け、建替の補助拡充を図ってきたが、年々所有者の高齢化が進み、経済的理由や跡継ぎ不在等の理由により、耐震化に消極的な方が多く、耐震化が進まない状況である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 大規模地震発生の切迫性が指摘されるなか、耐震性能を満たしていない住宅は倒壊等の恐れが高く、市民の生命及び財産の保全が懸念される。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 国庫補助の制度に基づき実施しているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人員で対応しているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民に広く周知し実施している他、耐震診断・改修費用等の一部を負担しており、受益機会・費用負担の適正化は図られている。

## 3. 改革・改善方向の部

### (1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止  見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性）  統合  継続

木造住宅の耐震化率は、82%（平成27年度末）であり、「真岡市建築物耐震改修促進計画（二期計画）」における目標耐震化率は95%（平成32年度末）であるが、推計耐震化率は、86%に止まる見込みであり、目標達成には、施策等により更に2,412棟の耐震化を図る必要がある。

### (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

耐震化促進のためには、住宅・建築物の所有者が、地震防災対策を自らの生命と財産の保全につながることを認識し、問題意識をもって取り組むことが不可欠であるため、所有者に対する地震発生の危険性と建築物の耐震化の必要性の意識啓発と制度の周知に努める。  
併せて、更なる耐震化の促進を図るために、耐震化に係る費用負担軽減を図る補助制度の拡充等を検討する必要がある。

### (3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

### (2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

### (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止  休止  目的絞込み  目的拡充  
 事業統廃合  事業のやり方改善  
 予算削減  予算増大  
 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）

### (4) その他2次評議会議で指摘された事項

### (5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		